

BOPビジネスで 貧困削減に取り組みたい

国際協力のパートナーとして、日本の民間企業との連携を進めるJICA民間連携事業部。開発途上国の貧困層を対象にしたBOPビジネスを推進すべく、川谷暢宏さんは、日本企業の取り組みを後押ししている。

留学生と共に 平和な未来を考える

中学2年生の時、留学生と一緒に平和について考えるスタディーツアーに参加しました。長崎や沖縄に行って戦争体験者から話を聞いたり、防空壕の跡地を見学して、意見交換しました。中国やマレーシアなど、太平洋戦争の舞台となった国からの留学生が多く、彼らがどんな思いで参加しているのか気になっていました。

実際に話してみると、「悲惨なことばかりの戦争をなくして、より良い未来をつくりたい」と前向きでした。世界をもっと知り、平和のために役に立ちたい。海外にあまり関心がなかった私もそんな思いを抱くようになり、その後、大学院で開発経済学を専攻。開発途上国の現状などについて学ぶうちに、実際に支援に携わりたいと、JICAに就職しました。

官民連携で 都市交通の改善を目指す

2年目に配属された社会開発部(当時)では、エジプトの首都カイロで高速道路整備の調査を担当しました。人口が多いにもかかわらず、当時は公共交通機関がほとんどなく、道路整備も追いつかず、交通渋滞



JICA民間連携事業部
連携推進課
兼 海外投融资第1課

川谷暢宏
KAWATANI Nobuhiro

大学院修了後、2003年にJICAに就職。アジア第二部(当時)、社会開発部(当時)、パキスタン事務所を経て、2010年6月から現職。

が深刻な問題に。でも、政府には膨大なインフラ整備を進めるだけの資金がありませんでした。そこで取り組んだのが、官民パートナーシップ(PPP)の導入。政府だけでなく民間企業の資金も使いながら、道路を整備しようと提案したのです。

しかし、当時は官民連携は政府や企業の関係者にもあまり認知されていませんでした。そこで、少しでも理解を深めてもらうと、関係省庁を訪れたり、セミナーを開いたりしました。エジプトのハイレベルの役人たちの前で話すのは緊張しましたが、政府と企業の資金を合わせれば、今までできなかった道路整備も可能になり、新たなビジネスチャンスを生むこともできるはずだと、何度も説明しました。

しかし、なかなか理解が広まらず、私の任中にPPPは実施できませんでした。大きな可能性を感じていたからこそ、とても悔しかったのを覚えています。

民間企業と 途上国をつなぐビジネス

そんな思いを抱えたまま、その後に民間連携事業部に配属されました。今度こそは官民連携を実現させたいと、現在力を入れているのがBOPビジネス。日本企業による貧困層へのビジネスを後押ししていま

す。ビジネスであれば、企業は利益を確保するために、現地の人を積極的に雇い、技術を改良し、さらにそれを周辺地域へと拡大させていく。収益が上がる限り、持続的に発展していくので貧困削減に大きな効果が期待できます。

日本企業からも関心が高まっています。が、貧困層を対象にしたビジネスはこれまでにない挑戦です。「この技術を使ってビジネスはできないか」、「あの国の市場規模はどれくらいか」など、各企業の問い合わせに応じて、JICAの途上国支援の経験から情報提供しています。さらに、企業のビジネスの構想を、事業展開につなげるための調査も支援しています。

官民連携も徐々に普及が進み、BOPビジネスも事業化に向けて大きく動き出しています。その過程に携わってこれたのは大きなやりがいですが、まだまだこれからの企業の方々と連携し、一つでも多くの成功例を生み出していきたいです。



パキスタン事務所では税関の能力強化を支援した



ベトナムで官民連携のインフラ整備について話し合う川谷さん(右)